

められる機能は、相談窓口機能、支援計画策定機能(評価から終了まで)、地域の福祉機関への専門的支援、適切な福祉機関への振り分け機能である。支援コーディネーターに求められる役割は、1)相談時には、①ニーズアセスメント(情報収集・分析・整理)、②支援実施機関の選定・調整、2)支援開始時には、支援体制・方針の決定(計画)のための支援会議の実施、3)支援中～支援終了時(計画の見直し時)には、①就労、就学などの目的に適した障害特性の把握、②支援実施先(職場や学校など)の支援、③状況確認、相談、情報提供による本人・

家族の支援が想定されている。このため、現在各都道府県における高次脳機能障害支援普及事業では、進捗の程度は異なるものの、支援拠点機関(支援センター)の設置と相談支援コーディネーターの配置が急がれている。今年7月には厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部と国立リハセンターから「高次脳機能障害者支援の手引き」が出され、「高次脳機能障害ハンドブック -診断評価から自立支援まで- 中島・寺島編集 医学書院」や「高次脳機能障害支援コーディネーターマニュアル 高次脳機能障害支援コーディネーター研究会 中央法規」等

も出版されているので参照いただきたい。

これまでの高次脳機能障害の支援の経験からわかったこととしては、医療と福祉、保健活動の中でサービスを補完することが必要であり、専門家や関係者だけでなく、社会に定着させるための一般的な認知・普及活動を今後地道に続けなければならないことであった。今年4月に普及事業実施要綱が示された現在、今後の高次脳機能障害の診断・評価の医療的部分に関わる分野や、高次脳機能障害の支援に携わる者や自治体職員に対する研修などの場面での会員諸先生のご協力を期待したい。

施設紹介 (第3回)



市立豊中病院 リハビリテーション科

〒560-0055 豊中市柴原町4-14-1
TEL: 06-6843-0101 FAX: 06-6858-3531
URL: <http://www.chp.toyonaka.osaka.jp/>

大阪モノレール柴原駅北側、そこにはライトアップされるオブジェのある二尾池、後に続く丘陵地には二つの青い三角柱とそれらを結ぶガラス張りラウンジの建物、市立豊中病院は斬新で美しい佇まいです。

大阪府の北西部の豊中市、池田市、箕面市、能勢町は豊能医療圏と呼ばれ、密な病院連携が行われています。その中で市立豊中病院は大阪大学付属病院や国立循環器病センターなどと共に基幹病院の一翼を担っています。

当院が阪急豊中駅近くから現在の地に移転したのは平成9年11月でした。この時613床へと増床され、そのうちの50床が大阪府リハビリテーション特定病床で、リハビリテーション科が開設されました。

現在のスタッフは医師3名、理学療法士8名、作業療法士4名、言語療法士1名で欠員がありますが、脳血管疾患等・呼吸器と運動器リハビリテーションを施設基準Iで行っています。

当科診療の現状についてみると年間新規患者が約1200名で、整形外科疾患が約40%、脳血管障害と中枢神経変性疾患が30%、廃用症候群その他が30%です。多くは整形外科や神経内科など院内他科での急性期治療に平行して、あるいは引き続いて治療したものでした。同様に当科入院患者でも院内紹介患者が多く、他院からの転入院は10%程度でした。

当科の病棟は以前、回復期リハビリテーション病棟でしたが、平成16年8月以降は亜急性期病床38床と一般病床12床

として運用されています。亜急性期病床は急性期治療を経過した患者等に対して在宅復帰支援機能を有するもので、リハビリや処置等以外は包括請求となります。MSW2名が亜急性期病床での入院90日以内に在宅または老健施設への退院を目標に、患者・家族・福祉と橋渡しをして支援業務を行っています。また、転院や施設入所の調整にも当たっています。

平成17年度の亜急性期病床の運用は年間退院者数が292でした。退院後の内訳は自宅と老健施設が合わせて87%で、その他は転院または他病棟への転棟でした。また、亜急性期病床入院日数が90日以内は98%で、超過したのは7名でした。その他、単純比較はできませんが亜急性期入院医療管理料は一日2050点で回復期リハビリテーション病棟入院料1680点に比べて高く、病院収入増加にも貢献することができました。

今後も入院中のリハビリテーション治療だけでなく、家屋訪問や生活支援調整など安心して退院できる診療を目指していきたいと思っております。

(リハビリテーション科部長 廣田茂明)



病棟スタッフ



リハビリテーション部スタッフ